

令和4年度に中（長）期目標期間が終了する法人に係る
次期目標の策定等に向けた論点について

(1) 国民生活センター

- ・ PIO-NET の刷新に合わせ、蓄積されたデータと AI 技術の併用による情報発信など、PIO-NET のより効果的な活用を主務省と法人が十分にコミュニケーションを取りながら検討することについて、目標に盛り込んではどうか。
- ・ 多様化する消費者の特性に応じた情報提供の取組を充実させることについて、目標に盛り込んではどうか。
- ・ 複雑化・多様化する消費者トラブルに機動的に対応するため、目標水準や定量指標を見直すことについて検討してはどうか。

(2) 新エネルギー・産業技術総合開発機構

- ・ 法人の事業を長期的・安定的に推進するため、中核機能であるプロジェクトマネジメントを担うプロパー職員の確保・育成や、高い専門性を有した外部人材の確保について、目標に盛り込んではどうか。
- ・ 「スタートアップ支援機関連携協定」について、ワンストップ窓口機能などスタートアップ支援のハブ機関としての機能を果たすとともに、枠組を効果的に活用し、関係機関の連携を図る取組を推進することについて、目標に盛り込んではどうか。

(3) 日本貿易振興機構

- ・ 農林水産省と連携し、①農林水産物・食品の輸出拡大に向け、輸出にチャレンジする産地・事業者の育成や、海外で日本産農林水産物・食品を取り扱う事業者とのマッチング支援等の取組を推進すること、②農林水産物・食品の知的財産保護等の取組を推進することについて、目標に盛り込んではどうか。
- ・ スタートアップの海外展開支援等について、日本の国際競争力の向上等の観点から、他国における取組や実績等を踏まえて、指標の見直しを検討してはどうか。また、他のスタートアップ支援機関等との連携によって、より効果的な取組としていくことについて、目標に盛り込んではどうか。

(4) 情報処理推進機構

- ・ デジタル社会の実現に向け、社会の重要なデジタルインフラの整備について、法人の担う役割を明確化するとともに、アーキテクチャの設計や関連調査などの社会的要請の高い課題を明示したうえで、デジタル庁をはじめ関係省庁等と連携し、サイバーセキュリティの強化やデジタル人材の確保・育成を推進することを目標に盛り込んで

はどうか。

(5) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構

- ・ 法律の改正により、
 - ① 水素・アンモニア等の製造・貯蔵に係るリスクマネー支援
 - ② CCS（二酸化炭素の回収・貯蔵）に係るリスクマネー支援等
 - ③ 洋上風力発電のための地質構造調査等をはじめとする業務が追加され、法人の機能強化が図られたことから、次期目標の体系の見直しを検討してはどうか。
- ・ 水素・アンモニア等の製造・貯蔵や CCS 事業など従来とは異なる分野の専門性（化学・機械・環境等）を必要とする人材や、これら事業の案件審査・技術開発に対応できる人材の確保・育成について、目標に盛り込んでどうか。
- ・ リスクマネー供給事業の進捗に伴うリスク資産の増大を踏まえ、資源国や民間企業等に関する情報の取り扱いにも留意しつつ、国民に対して、法人が行う資源開発の特性等を丁寧に説明することについて、目標に盛り込んでどうか。

(6) 海上・港湾・航空技術研究所

- ・ 研究施設の整備に当たっては、ハード面のほか、デジタル技術も活用した研究手法の充実も視野に入れることが必要ではないか。
- ・ 1つの法人としてのマネジメントを的確に機能させるためにも、3研究所間での人事交流を進めることや、内部管理業務の共通化を計画的に進めることを目標に盛り込んでどうか。
- ・ 研究開発成果を国全体として社会実装に結び付けるため、陸上交通など他の交通モードとの接続も含めた観点から関係機関と連携することについて、目標に明記してはどうか。また、研究開発成果を本格的に社会実装することを目的とした体制の整備に一層取り組む必要があるのではないか。

(7) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

- ・ カーボンニュートラルの観点や地方交通が人口減少により経営の困難性を抱えていることなどを踏まえ、国土交通省とも連携しつつ、地方交通への支援の取組を一層強化していくべきではないか。
- ・ 鉄道建設や鉄道事業者を取り巻く環境の変化等を踏まえ、鉄道インフラを安全かつ効率的に維持していくために、機構の有する知見等を活用して、新たに既存施設の長寿命化や維持管理の低コスト化、災害への対応等に取り組むことを目標に盛り込んでどうか。

- ・ 技術の承継や、現場の情報を組織的に共有・伝達していくために、DXやIT技術の活用が重要であることから、計画的に対応を進めることを目標に盛り込んでどうか。
- ・ インフラの海外展開に戦略的に取り組む必要があることから、民間事業者等と連携し、機構がシンクタンク的な機能を果たすなど機構の専門的知見を活用することを目標に盛り込んでどうか。

(8) 国際観光振興機構

- ・ アフターコロナを見据えた世界的な競争の中で、日本への誘客を増やしていくためにも、訪日プロモーションの実施に当たっては、例えば、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、デジタルマーケティング等を活用し、国内外の事務所を活用した各国における海外旅行に対する意向、我が国における受け皿となる地域における観光客の受入れに対する意向等を把握・分析し、その結果を踏まえたプロモーション戦略の立案を推進すべきではないか。その際、海外事務所の活用の在り方を含め、国内外の専門人材の育成・確保に計画的に取り組むことを目標に盛り込んでどうか。
- ・ 訪日客の受け入れ環境の向上に向けて、例えば、受け皿となる観光地における地域交通や決済システムなどの現地のニーズや課題を把握して関係機関に働きかけを行うなど、課題の解決に貢献していくことを目標に加えてどうか。
- ・ 訪日旅行の促進が地域経済の活性化や観光から派生する効果（旅行者が本国に戻って日本の製品を購入するなどの購買行動の変化）に貢献することも重要であり、例えば、伝統芸能や地域の特性を生かした伝統工芸などの地場産業の活用も含めた高付加価値旅行を推進するため、関係機関と連携して取り組むことを目標に盛り込んでどうか。

(9) 空港周辺整備機構

- ・ 法人の存続期間が限られている一方で、今後、滑走路の増設・区域指定の変更に伴う申請の増加など業務増が発生する要素もあることから、法人が実施すべき業務を確実に処理するための具体的な方法について、次期中期目標に記載することが必要となるのではないかと。
- ・ 運営会社への事業委託後にも、サービスの質を維持しつつ、事業を着実に実施していく観点から、機構が有する情報については、体系化した上で、デジタルデータとして承継することが重要ではないかと。
- ・ 法人の存続期間を見据え、これまで法人が実施してきた空港の騒音対策事業や、民間への事業の引継ぎ等について、業務のノウハウや実績、教訓等を記録として作成することを目標に盛り込んでどうか。

(10) 物質・材料研究機構

- ・ 特定国立研究開発法人として世界最高水準の研究開発成果を創出する観点から、様々な課題に柔軟に対応できるよう大局的、かつ、より実効性を高めた中長期目標となるよう検討してはどうか。
- ・ 法人の研究開発成果を社会実装に結び付けていくため、多様な形態での外部機関との連携構築等を一層推進していくことを目標に盛り込んではどうか。
- ・ 法人自身のプレゼンスを更に高めるため、研究開発成果の活用事例等について、より幅広い層に積極的に情報発信していくことを目標に盛り込んではどうか。
- ・ 物質・材料の安全性・信頼性を高めるための研究など、必ずしもイノベーションの創出に結び付かない取組であっても、適切に評価されるよう中長期目標を検討してはどうか。

(11) 防災科学技術研究所

- ・ 法人の研究開発成果の活用の促進や、防災・減災市場の創出・拡大を図るため、国内外の産学官民のステークホルダーとの多様な形態での連携構築等を一層推進していくほか、連携に係る取組や成果を適切に評価し、情報共有していくことを目標に盛り込んではどうか。

(12) 量子科学技術研究開発機構

- ・ 研究開発成果をイノベーションに結び付けるため、例えば、研究開発の内容や成果を法人内で共有し有効活用するなど、法人内の複数部門間の連携を一層促進していくことを目標に盛り込んではどうか。このような目標を確実に達成するため、主務省と法人が十分コミュニケーションを取りつつ、主務大臣が明確化した法人の「使命」及び「ミッション」を踏まえた法人全体の内部統制を強化していくことについても目標に盛り込んではどうか。
- ・ 研究開発成果等の積極的な情報発信により、量子科学技術研究に対する国民の理解促進を図るとともに、当該分野の人材を育成・確保していくことを目標に盛り込んではどうか。
- ・ 個々の研究課題の特性を踏まえつつ、中長期目標期間中における達成目標及び時期を可能な限り明確にしていくことについても目標に盛り込んではどうか。

(13) 日本学術振興会

- ・ 法人の諸事業を効果的・効率的に実施するため、例えば、諸外国の学術振興機関等との活動内容の比較を行い他機関における優れた取組を取り入れることや、事業の在り方について不断の改善を行うことなどにより、法人全体の事務・事業の改善等に取り

り組んでいくことを目標に盛り込んではどうか。

- ・ 法人が実施する諸事業における活動及び成果について積極的に情報発信し、学術研究の社会的評価を一層高めていくことを目標に盛り込んではどうか。

(14) 日本スポーツ振興センター

- ・ スポーツ振興くじ助成については、事業をより効果的に実施するため、事業の効果を測定し公表していくことや、ニーズ等を踏まえ助成メニューの見直しを検討するなどの取組により、障害者や子供・若者などの多様な主体におけるスポーツ参画を促し、地域のスポーツ振興に貢献していくことを目標に盛り込んではどうか。その際、助成財源となるスポーツ振興くじが、投票の対象となる競技の振興を促すものとなるよう検討していくことを目標に盛り込んではどうか。
- ・ 企業・大学等との共同研究や保有する施設の利活用を促すため、法人側から外部機関に対し積極的に働きかけるなど、広報活動を強化していくことを目標に盛り込んではどうか。
- ・ 施設運営に当たっては、環境負荷を減らす取組を推進することを目標に盛り込んではどうか。
- ・ スポーツの価値を毀損しかねない不祥事の発生を未然に防ぐため、スポーツ・インテグリティに関する国際的な動向や国内の現況などをスポーツ団体に積極的に共有していくことを目標に盛り込んではどうか。

(15) 日本芸術文化振興会

- ・ 文化・観光の振興、地域の活性化を推進していくため、関係省庁・外部機関等との連携を強化し、伝統芸能の魅力を国内外に向けて発信していくことを目標に盛り込んではどうか。その際、将来的な公演の入場者数の増加や自己収入の確保につながるよう、公演の配信も含め、デジタル技術の一層の活用を検討していくことを目標に盛り込んではどうか。
- ・ 国立劇場の再整備に伴い実施する新たな挑戦的な取組や公演の質を高めるための取組など、法人の取組が質的にも適切に評価されるよう、主務省と法人がコミュニケーションを図り、中期目標における指標や困難度の設定を検討してはどうか。

(16) 日本私立学校振興・共済事業団（準用法人）

- ・ 経営支援・情報提供事業について、主務省と十分連携しつつ、私立学校のニーズも踏まえた上で、財務情報に留まらず、非財務情報も含めて情報収集・提供に取り組んでいくことや、法人が提供可能な情報等を積極的にアピールしていくことなどにより、経営支援等に資する取組を強化するとともに、経営状況の厳しい私立学校からの経営

相談等の申し込みを促していくことを目標に盛り込んではどうか。また、当該業務を実施する上で必要な人材を育成・確保するほか、経営支援・情報提供事業と貸付事業の事業間の連携を一層推進するなど、支援体制の整備を図っていくことを目標に盛り込んではどうか。

- ・ 若手・女性研究者奨励金について、寄付金受入額の増加につながるよう、積極的にアピールしていくことを目標に盛り込んではどうか。

(17) 北方領土問題対策協会

- ・ 法人の長から職員に対して法人のビジョンを明確に発信するとともに、従来からの研修の奨励や外部組織との人材交流に加え、職員の意向も踏まえた柔軟な人員配置を通じたキャリア形成や計画的な人材の確保・育成を推進すること等により、職員のモチベーションの維持・向上を図ることを目標において明確にしてはどうか。
- ・ 国民世論の啓発において重要な情報発信については、重点対象である若年層に対して一層訴求するものとなるよう、その内容や手法を改善していくことを目標に盛り込んではどうか。

(18) 勤労者退職金共済機構

- ・ 中小企業退職金共済制度の政策目標及び当該制度への加入促進の在り方を主務省として明確にした上で、ニーズや加入実態、制度の認知度等の必要なデータを法人が収集し、新規加入被共済者数目標に関する指標のみならず、政策目標の達成度合に関する指標等、より適切な指標を設定することを検討してはどうか。
- ・ 建設業退職金共済制度について、想定する利用者の特性や利用率の目標値を具体的に検討した上で、次期目標において、電子申請の普及により、加入事業者の利便性向上や業務処理の効率化を図ることを盛り込んではどうか。また、一般の中小企業退職金共済制度や特定業種退職金共済制度に関する各種の申請手続について、e-Gov の活用等、オンライン化の実現について検討することを目標に盛り込んではどうか。

(19) 高齢・障害・求職者雇用支援機構

- ・ ものづくり分野における技能・技術、基礎知識の習得に向けた職業訓練を確実に実施しつつ、地域の中小企業等におけるDXやGX等の新たなニーズへの対応については、現在法人が実施する職業訓練や指導員養成プログラムの効果を分析した上で、法人が実施する訓練や指導員養成プログラムの内容の改善検討や、都道府県や民間が実施する職業訓練と連携する等、より効果的な取組としていくことについて、目標に盛り込んではどうか。
- ・ 法人の障害者雇用支援の修了者を実際に雇用している事業者から、支援修了者の就

業状況及び改善要望に関するフィードバックや、障害者雇用のノウハウの吸い上げを実施し、これらの分析結果を法人の支援プログラムや事業者への障害者雇用に関する助言その他の援助の充実のために活用することについて、目標に盛り込んではいかがでしょうか。

- ・ オンラインによる助成金の申請等について、利用者にとって分かりやすい仕組みになっているか、どうすれば使ってもらえるものになるか等の分析・検討を行い、より利便性の高いものとしていくことについて、目標に盛り込んではいかがでしょうか。

(20) 福祉医療機構

- ・ 新型コロナウイルスの影響による福祉・医療事業者の財政基盤悪化や、融資実績・貸付残高の過去に例のない大幅な増加による法人の財政基盤悪化可能性への対応が喫緊の課題となる中、福祉・医療基盤の維持及び存続を最優先に福祉・医療事業者の経営改善の取組に対する支援の充実を図りつつ、法人の信用リスク管理体制の強化に取り組む必要があることから、福祉・医療事業者のマネジメント技術向上の取組等の支援を図るとともに、法人の債権管理や財政状況のモニタリングの強化等を行うことについて、主務省において検討を行った上で、目標に盛り込んではいかがでしょうか。
- ・ 法人の組織規模や多様な事業内容を踏まえ、今後、福祉医療基盤の安定に向けた支援の充実の必要性が一層高まることを踏まえ、法人内部での人材の流動性の確保や外部委託を含めた他機関との連携を図り、今後を見据えた多様かつ専門性の高い人材の育成・確保に取り組むことについて、目標に盛り込んではいかがでしょうか。

(21) 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

- ・ 著しい行動障害等を有する者の支援の充実に向けて、潜在的な支援ニーズと現在の支援基盤のミスマッチを把握・分析し、課題点を洗い出した上で、目標において、法人のミッションを明確に示してはどうか。さらに、法人と、先進的な他法人や地方公共団体、学術機関、民間事業者等の関係機関とのネットワークの構築やノウハウの共有、人材交流等を一層進めていくことについて、目標に盛り込んではいかがでしょうか。
- ・ 障害者の自立支援の観点での地域移行推進の取組について、施設の入所利用者数の総数の縮減を目標とするのではなく、地域移行を希望する利用者のうち家族の同意を得て実際に移行が実現した割合を目標とする等、有効な目標を設定してはどうか。
- ・ 障害者が安心して地域生活を送り、他の人々と共生することができるよう、法人が、新たにSNSを活用した情報発信に取り組む等、国民が広く接しやすい情報発信の在り方を積極的に検討することについて、目標に盛り込んではいかがでしょうか。
- ・ 知的障害者支援に関する高い専門性を有する全国的な人材の確保・育成について、法人内での育成はもとより、関係機関との人材交流やノウハウの横展開による業界全体の底上げも視野に入れ実施することについて目標に盛り込んではいかがでしょうか。また、こ

これらの取組を通じて、法人の従事者のモチベーションの維持や組織の活性化を図ることについて、目標に盛り込んではいかがでしょうか。

(22) 農畜産業振興機構

- ・ ウクライナ情勢や新型コロナウイルス感染症拡大等の影響等を踏まえ、情報収集提供業務については、生産者等の経営安定や農畜産物の需給動向に関する情報のほか、消費者や販売流通、輸出事業者、行政等の農畜産業をとりまく関係者への波及効果も意識した情報について、提供内容の拡充や収集能力の強化策等を目標において明確にしていくことが重要ではないか。
- ・ 農林水産省共通申請サービス（eMAFF）の導入に当たっては、業務における効率化の程度等を十分に勘案し、法人所有のシステムとの連携や利用対象者の利便性を考慮しつつ、より効率的なサービスとなるよう、計画的に進めることを目標において明確にしてはどうか。

(23) 農業者年金基金

- ・ 加入促進等の目標策定に当たっては、基幹的農業従事者の減少傾向や若手加入者の伸び悩みの現状等を踏まえ、若い世代や女性を中心に検討していくことが重要ではないか。
その際、業務受託機関に対する研修等を通じて担当者の業務運営能力の向上を図るとともに、若い世代の性別ごとの指標を設定し、それらの状況を分析することにより、未加入者への勧誘に係る業務受託機関との連携や広報等、実効性のある促進策を推進していく必要があるのではないか。
- ・ 次期農業者年金記録システムの構築に当たっては、コスト面や技術面、操作性等に留意しつつ、法人の業務特性に見合った計画を検討することが必要ではないか。また、業務受託機関の業務の合理化や管理の適正を確保する観点から、当システムの業務受託機関における利用促進に係る取組について、具体的な数値目標を設定し計画的に取り組むことが重要ではないか。
- ・ 基金の運用について、現在、比較的安定した利回りが確保されているが、引き続き、加入者の年金資産に係る長期的な総合収益を確保することや ESG 投資等が求められることから、これまで以上に、外部リソースの活用を含めた専門性の高い人材の確保等が必要ではないか。

(24) 農林漁業信用基金

- ・ 農林水産業を取り巻く環境の変化等に伴う新たな資金需要に対し、適切な信用保証、保険等の引受けを実施するため、必要とされるサービス等の把握を行い、それらを反

映していくことについて、目標において明確にしていくことが必要ではないか。

- ・ 保証・保険引受審査について、代位弁済率や保険事故率を低減させるため、代位弁済等の発生に係る原因や融資分野等について十分に分析した上で、適確な引受審査を行うための法人の役割・方策や、農業(漁業)信用基金協会等との間における意見交換や情報共有を含めたより効果的な連携策について、主務省とコミュニケーションを図りつつ検討を行っていくべき旨、目標において明確にしていくことが必要ではないか。
- ・ 各部門の基幹業務システムの標準化に向けては、法人各部門の業務の見直しを十分に行い、各部門の業務手順の共通化と共有化を図った上で、保険の引受審査等の業務の効率化や質の向上へ確実に繋がるよう、計画的に進めていくことが必要ではないか。